

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 356-1	児童福祉一般経費(家庭児童相談事業)	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童福祉総務費
基本 施策	子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	216	児童福祉一般事務経費
		細々目	01	児童福祉一般経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700		担当者 氏名
	名称	健康福祉部こども家庭課		
		連絡先	22 - 9654 (内線) 2632	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	児童及びその養育者	※対象件数
成果(どうする)	児童の養育に対して不安を抱く養育者が、気軽に悩みを相談でき、必要な情報を収集できる体制作りをする事により、安心して子育てを行なうことができる。	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、伊賀市家庭児童相談室設置要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	伊賀児童相談所における18歳未満児童及びその家庭への相談支援、措置等の事業
H22 事業 内容	児童福祉の向上のため、子どもに関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じた。また、児童相談所や市保健師等と連携し、家庭へ訪問することにより、ハイリスク家庭への継続した支援に努めた。保育園や小中学校等関係機関と情報を共有し、虐待の未然防止に努めた。	
社会情勢 の変化等	平成17年9月の児童福祉法の改正により、市が児童相談所の業務的役割を担うこととなり、児童相談所が中心となっていた家庭児童相談窓口業務が市へ委譲された。このことから相談内容も「健全育成相談」から「児童虐待問題」等へと変化してきており、関係機関との連携を図りながら、相談体制の充実へ努めていくことが必要である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	相談受付可能時間数	時間	目標 1694 実績 1694	目標 1701 実績 1701	1708	1708

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	児童相談件数(新規)	相談等を受けることにより、子どもを産み育てやすい環境をつくる指標となる。	件	目標 200 実績 159	目標 180 実績 215	200	200

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	直接事業費計(A)	3,568	3,952		4,118		4,138	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		31		14		14	
	一般財源	3,568	3,921		4,104		4,124	
	事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	
	フルコスト(A)+(B)	5,728	6,112		6,278		6,298	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	児童福祉と相談機能の低下となり、社会的影響がある。	
	事務事業の継続・達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
運営	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】
効果	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
改善策	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	不安のある家庭(ハイリスク家庭)への定期的な訪問活動と、相談内容により支援に携わる関係機関と常に情報交換を行い連携を図る。
昨年度の取組状況	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	児童相談所や保健師など、関係機関との連携を密にし、情報の共有を図りながら継続した支援が必要な家庭への訪問を253件行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	秋永啓子	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	子どもの成育に不安を持っている家庭に対し、相談に乗ることにより、保護者の安心とまた児童自体の健全育成に努められる。早期発見早期治療が最善策であるので、事業を維持充実していく必要がある。
現時点における課題、その他	誕生時、乳幼児期、児童というように幼・小・中の連携と児童相談所との連携を密にしていく必要がある。同時に学校からの気付きで保護者への連絡の際にどこまで保護者に理解が得られるか。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	保護者からの相談については、関係機関との連携を密にするのと同時に、ケース会議の開催数を増やし、みんなのケースに対する理解度を同じレベルに達するようにする。 学校等から問題が発生した場合は、保護者への理解を得られるか関係機関と保護者の連携をよくする方法を検討する。	